

特集：少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究

若年層の雇用の非正規化と結婚行動

永 瀬 伸 子*

若年層の雇用の非正規化は結婚行動にどのような変化を引き起こしているだろうか。本稿はKaplan-Meier法、次いで比例ハザードモデルを用いて、就業形態の変化が男女の結婚行動に及ぼす影響を計測した。分析結果によれば、非正規雇用化は男性ばかりでなく、女性の結婚タイミングも遅延させる効果があった。正社員女性は、学卒後3-7年、あるいは年齢で24歳から27歳の間に急速に結婚への移行が進むが非正社員女性にはこうした加速は見られない。低収入の働き方の拡大が結婚や男女交際に不活発な若年層を生み出している。

I はじめに

1990年代の10年間に若年の非正規化が急速に進展、新規学卒者のパートタイム雇用割合は、1990年3.8%（男性）、6.5%（女性）に対し2000年には16.3%（男性）、20.0%（女性）と大幅に拡大している（厚生労働省『雇用動向調査』）。これまで未婚化の進展とその要因をコホートの変化、交際期間の変化、親同居の独身者の消費水準と既婚者の消費水準の格差など、さまざまな分析が指摘してきたが（例えば小島（1995）、金子（1995）、宮本・岩上・山田（1997）、山田（1999）、岩間（1999）、岩上（1999）、岩澤（1999）、樋口美雄・阿部正浩（1999）など）、非正規雇用拡大と結婚行動のかかわりについて、直接に視点をあてたものはないように思う。

本論文では、『出生動向基本調査（平成9年）』の独身者票と夫婦票を合わせ、「学歴」、「コホート」に加えて女性については未婚期の「就業形態」および「親同居」を説明変数に加えて計量分析を行う。この調査は、49歳までの「独身者票」および「夫婦票」からなる調査であり、両者を結合することで女性人口全体に戻せる。また夫婦票から、質問項目はより少ないながら男性についてもデータがとれ、完全ではないが男性人口全体に戻せる¹⁾。

第Ⅱ節は結婚と学歴、就業形態をめぐる仮説の紹介、第Ⅲ節は、若年層を中心とした就業形態の差異と、学歴・結婚年齢などのクロス集計である。第Ⅳ節は結婚が起こるタイミ

* お茶の水女子大学

1) 既婚女性は49歳以下が調査されているが、既婚男性は、その夫としてサンプルがとられているため49歳まで以上の者も含まれる。しかしここでは女性と合わせて49歳までを分析対象とした。この結果、男性については既婚男性の85%および独身未婚男性が分析対象となり、40歳代のサンプル数は女性よりも若干少ないものとなっている。

ングについて「就業形態」が与える影響を、男女別に Kaplan-Meier 法により推計する。第Ⅴ節は「年齢」、「学歴」、「コホート」、「就業形態」、「親同居」などの多変量が結婚タイミングに与える効果を離散ロジットモデルで女性について推計し、第Ⅵ節は、なぜ非正規化が結婚タイミングを遅らせるのかを検討、第Ⅶ節は結語である。

Ⅱ 就業形態の変化が結婚行動に及ぼす影響についての諸仮説

雇用の不安定化が結婚に与える影響として、経済モデルは、どのような事前予想を持つだろうか。男女が市場財と家庭内生産財（子供を含む）から得る効用の最大化のために結婚をすると考え、また世帯には消費の規模の利益があり、特定の家庭内生産財（たとえば子供）の生産には時間投入に規模の利益があるというモデルを仮定すれば、男女の比較優位の差、また子供等への嗜好の高さが結婚の大きい動機となるだろう。とすれば非正規雇用が女性に偏って拡大し、女性の男性に対する相対賃金が下がれば結婚による分業の利益は拡大、結婚が促進されることが予想できる。逆に男性の非正規雇用の拡大は男女の賃金格差を縮小し結婚を抑制するとも予想できる。しかしパートやアルバイト、派遣といった働き方が、子供という家計内公共財に対する嗜好そのものを変化させる可能性も考えられる。また就業形態の変化は、マッチング（出会い）の機会にも影響を与えるだろう。そこで以下では、就業形態等が結婚への移行に与える影響を可能な限りデータから抽出することにした。

Ⅲ 就業形態と結婚年齢のクロス集計

1. 正社員と非正社員の学歴、性、コホート属性

この節では使用データを用いていくつかのクロス集計を行う。以下ではパート・アルバイト等、正社員でない雇用就業者を非正規雇用、あるいは非正社員と総称しよう。「非正規」という呼称は必ずしも適切ではなかろうが、正社員と比べると、有期雇用の場合が多い点、賃金水準が低い場合が多くかつ勤続による賃金上昇が少ない点、労働時間の自由度が高い点などにおいて、正社員以外の働き方には一定の共通性が見られるためこの呼称を用いることにする。この調査から単身非正社員を見ると、女性、そして中・高卒者に多い特徴が見られる。25歳以下の通学者でない独身男女を見ると、男女ともに短大・大卒者は、有業者の73%が正社員であるが、中・高卒者については、正社員は男性の70%、女性の65%である。またパート・アルバイト比率は、短大・大卒者は男性11%、女性18%だが、中・高卒者は男性の15%、女性の21%である。男性は中卒者の非正規雇用比率がもっとも高く、大卒者でもっとも低い。女性は、中卒者の非正規雇用比率がもっとも高く、短大卒者で最低であり、大卒者で若干増える。

また若いコホートで非正規雇用が増えている。既婚者の結婚前の就業形態を比較すると例えば24歳までに結婚した者の非正規雇用比率は現在30-34歳層では10%に過ぎないが、

現在25-29歳は12%，現在24歳以下となると22%に上がっている（後出表2右から5欄目）。

2. 就業形態別の親同居の男女差

山田（1999）は親同居を結婚遅延の大きい要因として取り上げている。そこで親同居の状況を就業形態別に詳しく見ることにしよう。学生でない25歳以下の独身男女の75%程度が親同居であったが、この調査はこれまで注目されていない就業形態別の差を明らかにしている。25歳以下の正社員について表1の通り女性は80%が親同居であるが、男性は67%しか親同居でない。一方非正社員（通学者を除く）に性差はなく学歴差が見られ、短大・大卒者は男女ともに66～67%が親同居であるが、中・高卒者は男女とも8割が親同居である。つまり正社員男性を基準とすると、「正社員女性」、および「中・高卒非正社員」で10%ポイント以上親同居比率が高い。

おそらく「中・高卒非正社員」は他県進学といった親離れの契機が少ないこと、加えて低所得のために独立が促されにくいのだろう。「短大・大卒非正社員」などは他県進学等を契機に親離れを経験する結果親同居比率が低いのではないか²⁾。

一方、正社員の親同居の男女差は、親離れの契機の少なさや所得の不足などでは説明できない。より詳しく見ると、企業規模の増加と正社員男性の親同居の減少は顕著であった。25歳以下の独身正社員男性を見ると、企業規模300人以上では親同居比率は59%、逆に企業規模100人未満では73%、両者が等しいという帰無仮説は棄却される（t値4.37）。女性については、企業規模差も学歴差もなく25歳以下の正社員の約8割が親同居である。またどの企業規模を取り上げても正社員男女の親同居比率の差は統計的に有意である（企業規模100人未満でもt値2.73）。企業規模が拡大するほど男性の親同居が減少する背景には、大企業の転勤慣行や独身寮の整備があるのではないか。逆に女性は特に短大・大卒以上を見ると、より所得水準が低い非正社員と比べても正社員の親同居比率は高く、両者が等しいという帰無仮説は棄却される。企業が自宅通勤の女性を好んで正社員として採用するためこうした差が出るのではないだろうか。山田はパラサイト・シングル仮説で、親同居による単身女性の高い消費水準が結婚を遅延させていると指摘し、親同居を親子が選んだ暮らしと想定しているが、女性の親同居は、企業の採用慣行に導かれたものでもある可能性

表1 25歳以下の独身者の親同居比率

	全体	正社員				非正社員	
		全体	企業規模 1000人以上	企業規模 300人以上	企業規模 100人未満	中・高卒 率	短大・大卒 率
男性	72%	67%	57%	59%	73%	80%	66%
女性	78%	80%	82%	80%	80%	80%	67%

注) 学生を除く

2) 短大・専修学校・大学など高校より上級の学校に在学中の学生（18歳以上25歳以下）の親同居比率は男性52%、女性56%と就業者より低い。つまり半数弱は進学を契機に高校卒業後いったん自宅から外に出ており、その一部が就職を期に再び親許に戻っていると考えられる。

をデータは示している。

3. 結婚前の就業形態と結婚年齢

女性については、結婚移行前の就業形態や親同居の状況がわかるから、クロス集計で、コホート（5歳年齢階級）別に、結婚年齢階級時の結婚直前の就業形態を見ることにする。表2は既婚女性について、現在年齢階級（コホート）を表側に、結婚年齢階級を表頭にとったものである。横に行をたどると同じコホートでの比較となるが、結婚年齢が遅くなるほど正社員比率が下がり、パート・アルバイト比率が上昇することがわかる。例えば29歳までに結婚した者のほぼ8割は結婚前正社員であったが、30歳前半の結婚では正社員比率は7割に低下している。これは、結婚が遅い者ほど非正社員に移った可能性と、非正社員である者ほど結婚が遅くなった可能性との双方がありうる。中年期の正社員への転職が難しいことは知られているから、前者の可能性は高い。しかし一方で、後者の可能性を示唆するデータもある。例えば現在25～29歳、かつ25～29歳階級で結婚した女性の（結婚直前の）正社員比率は83%であるが（表2）、現在同じ年齢層の単身女性の正社員比率は70%（表3）とより低い。同様に現在30～34歳層であり、かつ30～34歳階級で結婚した女性の（結婚直前の）正社員比率は72%（表2）、一方現在30～34歳層の未婚女性の正社員比率は62%（表3）とやはり低い。各年齢層を比較し、既婚者と独身者で未婚期の正社員比率に差がないのは、現在24歳以下の女性のみであった。もう一つ興味深い点は、現在45～49歳層の女性、いわゆる団塊の世代では結婚前無職が7%とやや高かったが、現在24歳以下の既婚者で再び結婚前無職者が増えていることである。団塊の世代では、実は高学歴者に結婚

表2 既婚女性の結婚年齢と結婚前の各就業形態の比率

結婚年齢 現在年齢	結婚直前正社員の比率					結婚直前パート・アルバイトの比率				
	24歳まで	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	24歳まで	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
～24歳	68%					22%				
25～29歳	84%	83%				12%	10%			
30～34歳	83%	86%	72%			10%	8%	19%		
35～39歳	87%	83%	76%	74%		7%	10%	17%	21%	
40～44歳	87%	82%	75%	68%	54%	5%	7%	11%	18%	15%
45～49歳	81%	78%	70%	80%	50%	4%	6%	12%	14%	15%
計	83%	83%	73%	75%	52%	8%	8%	15%	17%	15%

結婚年齢 現在年齢	結婚直前非雇用就業の比率					結婚直前無職の比率				
	24歳まで	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	24歳まで	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
～24歳	2%					6%				
25～29歳	1%	2%				3%	2%			
30～34歳	2%	2%	2%			2%	2%	4%		
35～39歳	2%	2%	4%	0%		3%	3%	0%	6%	
40～44歳	2%	5%	8%	8%	8%	3%	4%	4%	5%	15%
45～49歳	4%	5%	10%	2%	20%	7%	7%	4%	2%	10%
計	3%	3%	6%	3%	15%	4%	4%	3%	4%	12%

前無職者が少なくなく「花嫁修行」故の選択的無職があったと考えられる。一方、現在の独身者を見ると、無職者は中卒女性が2割弱ともっとも高く、短大・大卒女性はもっとも低い。現在の女性の無職はより資源の少ない者に増えている。

表3 未婚女性の現在年齢と就業状態

	正社員	パート アルバイト	自営	その他	無職
～24歳	69%	19%	1%	2%	6%
25～29歳	70%	15%	4%	1%	8%
30～34歳	62%	16%	6%	2%	10%
35～39歳	63%	13%	8%	2%	11%
40～44歳	65%	11%	9%	4%	11%
45～49歳	56%	9%	14%	3%	16%

IV 結婚への移行のサバイバル分析

1. 推計方法

本節では、19歳以降を結婚リスクが生じる期間と見て³⁾、結婚タイミングは男女別はどう異なるのか、年齢、就業形態、教育年数はどのような影響を与えているのか計量的に分析する。

若い層ほど調査時点までしか人生が進行しておらず結婚行動についての観察は途中でうち切られているので、若い層ほど早い結婚をする者に偏ることになる。早く結婚する者、遅く結婚する者といった「異質性についての情報」(山口(2001), 79頁)も分析に取り入れ、結婚への移行が学歴や就業形態、性と年齢によってどのように影響されるのか、結婚への期間をサバイバル分析によって推計する。

結婚リスク期間の測定として、経過年を t_j , $j=1, \dots, J$ とし、各期間(年)に起こる結婚の数を m_k 、観測の打ち切りまたの数を c_j とし、 n_j を期初の未婚サンプル数とする。観測うち切り分を期初時点で調整をしたサバイバル関数は生命表による方法では $n_j = N_j - c_j/2$ であり、期初時点で調整しない場合が $n_k = N_j$ であり、Kaplan-Meier法による表示である。サバイバル関数 S_j は

$$S_j = \prod_{k=1}^j (n_k - m_k) / n_k$$

また S_j の漸近的標準偏差 s_j は

$$s_j = S_j \sqrt{\sum_{k=1}^j m_k / n_k (n_k - m_k)}$$

期間中の結婚率は $f_j = m_j / n_j$ であり、ハザードの最尤推定は、

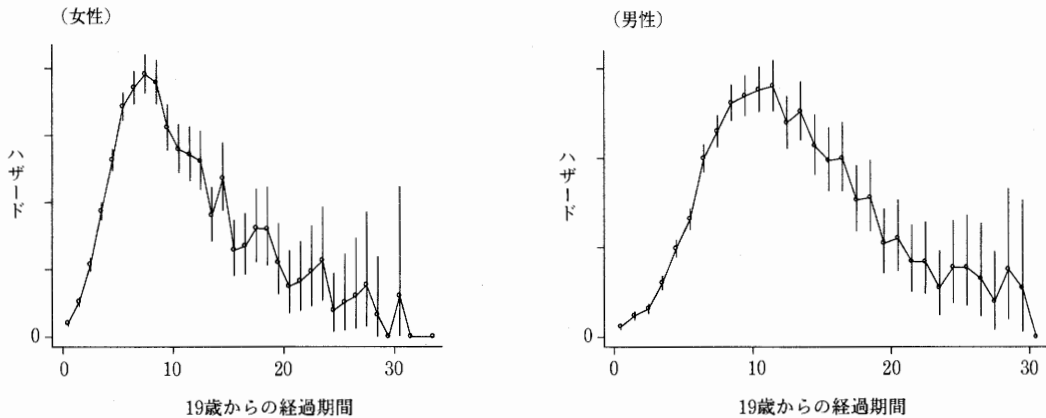
$$\lambda_j = f_j / [(1 - f_j/2)(t_{j+1} - t_j)] \text{ である.}$$

3) サンプルの中で既婚者の回顧を含めると、もっとも若い者は15歳で結婚をしているが、17歳まではきわめて数は少なく18歳までを見ても、既婚者の1.5%程度に過ぎないためリスク期間を19歳以降とした。また離婚者ははじめの結婚年齢等がわからないため分析対象から除き、既婚者については本人が報告した結婚年齢を初婚の年齢と想定した。

2. 男女別の経過年数による結婚ハザード率の変化

49歳以下のデータから、前述の方法で19歳以降の1歳年齢期間について男女別に結婚ハザードを求めたものが図1である。女性は26～27歳がピークで急速に結婚ハザードは高まるが、34～35歳までには大きく下落し、結婚へ移行する期間が短い。一方、男性は、ピークが29歳程度で、高まり方もゆるやか、ピークもより低く低下もゆるやかである。未婚に残存する者が半減するのは女性は25～26歳時点、男性は27～28歳時点である。

図1 結婚ハザード



注) 縦のラインは、95%の信頼区間である。

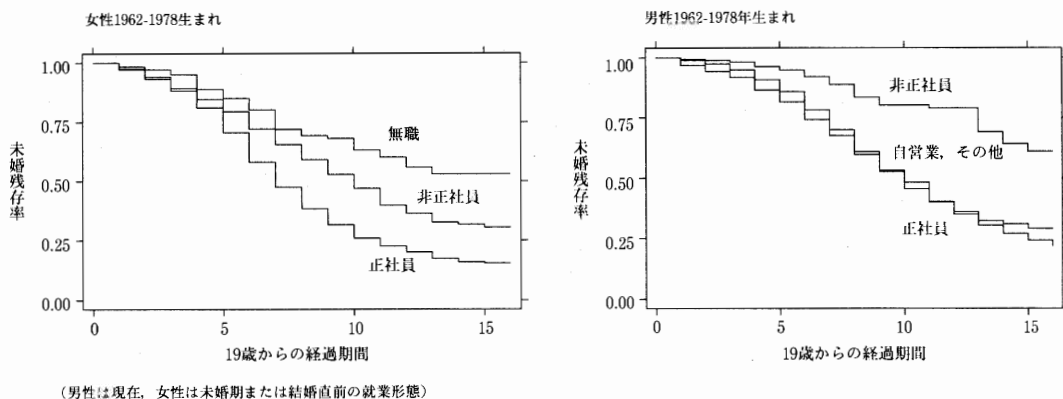
3. 未婚期の就業形態と結婚タイミングの違い

次いで19歳以降の経過期間と未婚者の比率を就業形態別に Kaplan-Meier 法により描いたものが図2である。若いコホートほど非正規就業者が多いため、まずは1962-1978年生まれ(調査時点で19歳から35歳)について示す。左の図が女性、右が男性である。女性について見ると、24歳くらい(19歳からの経過期間が5年まで)は、正社員、無職、非正社員といった就業形態によって結婚タイミングが大きく変わることはない。しかし24歳以降、27歳くらいまでの間、正社員については大きく結婚が加速し、未婚率は低下する。一方非正社員、無職女性にはそのような加速は見られず、無職、非正社員の順に未婚率が高い。男性については正社員と自営業とで結婚スピードに差はほとんどないが、非正社員は未婚率が30歳代後半で5割とひときわ高くなっている。

ただしここで一つ問題がある。就業形態は時間とともに変わりうる変数である。しかし男性については現在の、女性は、既婚者は結婚直前、未婚者は現在の就業形態しかわからない。このため非正規雇用であることが結婚を遅くするのではなく、結婚が遅くなり、長く働いた結果、転職が増え、非正規雇用者となるといった逆の因果関係が示されている可能性も否定できない。

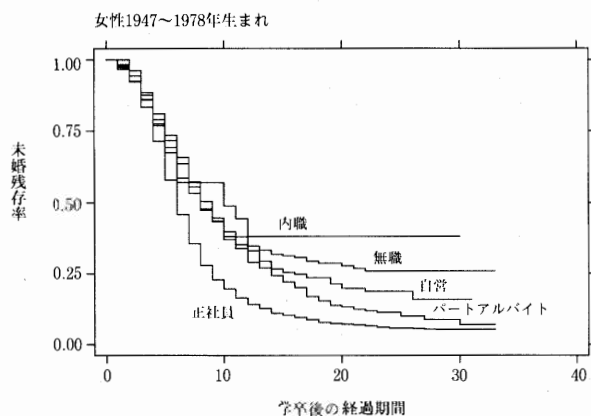
そこで、学歴の差によって同じ年齢でも就職年数に差が出ることを解消するために、

図2 就業形態と結婚タイミング（19歳からの経過期間）率



「学卒後」の経過年数をリスク期間とみて、就業形態別の未婚残存率を見てみよう。男性よりも情報が多い女性サンプル全体を取り上げる。図3の「正社員」では、学卒後、3年目から結婚への移行の加速がはじまり学卒後7年目までくらいまで力強く続く。大きい階段幅は、まるで結婚ラッシュのようである。この結果、正社員のみは学卒後10年で、未婚者は2割程度に下落する。もちろん学卒後3年～5年経る前に非正社員に移る者があることはこの方法でも排除できない。しかし平成9年時点で19歳から49歳だった女性のデータから見る限り、学卒後、正社員として働いていることは結婚確率を上げていたと考えて良いのではなかろうか。

図3 就業形態と結婚タイミング（学卒後の経過年数）



学歴、コホート等を考慮した上で、なお就業形態の効果が残るか、という点はさらに次節で扱う。

V 離散ロジットモデルによるサバイバル分析

1. モデル

本節では多変量を同時に説明変数として考慮し、結婚への移行を Yamaguchi (1991) を参考に離散ロジットモデルで推計することにする。すなわち結婚する、結婚しないオッズの対数は、各時点 t_i $i=1,2,\dots$ において、説明変数 $X=(X_1,\dots,X_k)$ がすべて 0 である者（ベースライン）に対して、 $\exp(\sum b_k X_k)$ だけ高く、また X_k が一単位増えればオッズは $\exp(b_k)$ だけ増加するものとしこれを推計する。すなわち推計する式は以下の通りである。 a_i はベースラインにいる者の結婚オッズの対数である。

$$\ln\{p(t)/(1-p(t))\} = a_i + \sum b_k X_k$$

X_k がすべて時間と独立として、結婚の比例オッズモデルを推計する。説明変数は、a) 19歳からの経過年、b) 学歴、c) 出生コホートである。さらに d) 24歳以下時点で正社員、パート・アルバイト等であるか、学生であるかの有無、e) 24歳以下時点での親同居を説明変数として加える。24歳までに限ったのは次の理由による。すでにⅢ.3., IV.3. で就業状態や親同居は、時間とともに変わりうる変数であるにもかかわらず、未婚期の現在時点および既婚者の結婚直前状態の1時点しか変数はわからないことの問題点を指摘した。こうした変数は、結婚リスク期間に入る前の初期状態の変数を利用すべきである。そこで24歳以下の若年時の状態は初期状態と解釈し説明変数に用いるが、一定年齢以上の就業状態、親同居状態データは説明変数として使用しないことにした⁴⁾。ベースラインは、年齢は33-34歳、学歴は中卒、出生コホートは調査時に30歳未満、また24歳以下時点の就業形態の情報がない、24歳以下での親同居の情報がないか親同居をしていない、である。

2. 就業形態が結婚への移行に与える影響

推計結果が表4である。正社員、パート・アルバイト等（自営業や無職者もここに含めた。ただし無職者を除いても結果はほとんど変わらない）、学生ダミーの係数に注目してみよう。

24歳以下で正社員であった者とパート・アルバイト等であった者、学生である者の3者を比較すると、学生の結婚オッズは有意に低く、学生に比べて、正社員、あるいはパート・アルバイト等の結婚確率がより高い。また正社員とパート・アルバイト等とを比較すると、両者が等しいという帰無仮説は棄却される。正社員は非正社員よりも結婚に移行しやすいことが多変量の効果をみた上で確認できた。一方「24歳以下の未婚期の親同居」はパラサ

4) ただしデータ上、就業形態、親同居状況は1時点しかわからない。このため25歳以上の独身者、25歳以上に結婚した者については、自動的にこのダミー変数はすべてゼロがつかざるを得ないというやや変則的な変数しか作れなかった制約がある。

イト・シングル仮説が想定するように、確かに有意に結婚確率を若干下げている。ところで正社員女性に親同居が多いことを2節でみたが、規模としては、正社員であることが結婚オッズを上げる効果の方が、親同居であることが結婚確率を下げる効果よりも大きく推計された。

他には若いコホートほど結婚オッズは有意に下がっており、さらに大卒は中卒に比べて有意に結婚確率が落ちていることを見ることができる。

より確実な分析は、学卒直後の就業形態のデータ、あるいは親同居の状況のデータをそろえて行なう必要がある。しかし可能なデータの範囲では若いころに非正規雇用であることは、女性の結婚への移行を下げるというそうである。

VI なぜ非正規化が結婚意欲を下げるのか？

非正規雇用であると結婚確率が下がるとすればそれはなぜだろうか。男性の場合は、低所得が結婚のメリットを減らすだろうと考えたが、女性の場合はむしろ結婚をするメリットが上がるのではないかと予想したが、実証結果は逆だった。仕事の中での結婚相手との出会いが少なくなるからだろうか、それとも非正社員という働き方がモラトリウムを助長し独立を阻害する働き方（宮本（2000））だからだろうか、それとも非正社員の仕事に

表4 女性の結婚前の就業形態と結婚ハザード

	女性		
	係数	オッズ比	t値
年齢 (time-varying age) ベースは33-34歳			
19～20歳	3.9865	53.8678 ***	18.7
21～22歳	2.5098	12.3026 ***	12.2
23～24歳	1.8231	6.1908 ***	8.87
25～26歳	1.7403	5.6991 ***	16
27～28歳	1.3662	3.9203 ***	12.3
29～30歳	0.8856	2.4244 ***	7.56
31～32歳	0.4167	1.5170 ***	3.29
35～36歳	-0.2830	0.7535 *	1.66
37～38歳	-0.2962	0.7437	1.62
39～40歳	-0.8464	0.4289 ***	3.53
41～42歳	-1.3433	0.2610 ***	4.64
43～45歳	-2.4807	0.0837 ***	4.22
45～47歳	-2.2737	0.1029 ***	4.43
24歳以下の時点での就業形態と親同居の状態			
正社員	0.3873	1.4730 **	2.22
パート・アルバイト等	0.2459	1.2788	1.36
学生	-1.0004	0.3677 ***	4.69
親同居	-0.0916	0.9125 **	2.18
コホート（ベースは、調査時点で1968年以降生まれ）			
1962-1967	1.3078	3.6979 ***	27.8
1958-1963	1.4564	4.2907 ***	31.5
1952-1957	1.4992	4.4781 ***	33.0
1948-1953	1.4918	4.4452 ***	33.0
学歴の効果（ベースは中卒）			
高卒	-0.0219	0.9783	0.40
短卒	-0.1502	0.8605	2.63
大卒	-0.1971	0.8211 ***	2.99
定数項	-4.7097	***	38.0
擬似決定係数	0.1378		
述ベサンプル数	64594		
log Likelihood	-19384		
帰無仮説：係数が等しい			
結婚前正社員＝パート・アルバイト等	6.2		
	0.01 ***	棄却	
	81.13		
結婚前学生＝パート・アルバイト等	0.00 ***	棄却	
	110.05		
結婚前学生＝正社員	0.00 ***	棄却	

就く独身者はもともと嗜好が異なるのだろうか。

結婚の利点、独身の利点に関する男女の回答を正規、非正規雇用で男女別に見る⁵⁾。この設問は、独身者のみに行われているので、現在独身の男女についての比較である。

全般に、表5の通り、結婚の利益がある、と回答した非正社員は、正社員と比べると低い。有意な差であるかどうか検定すると、24歳までの女性については、結婚の利益も、独身の利益も、有意水準10%で有意な差と言える。男性についてはより明確で、24歳以下および25-29歳について、結婚の利益についての考えが等しいという帰無仮説は有意水準5%で棄却される。

表5 結婚の利益と独身の利益（独身者）

	女性				男性			
	結婚の利益あり		独身の利益あり		結婚の利益あり		独身の利益あり	
	正社員	パート	正社員	パート	正社員	パート	正社員	パート
～24歳	75%	69%	92%	88%	68%	58%	87%	88%
25～29歳	76%	69%	94%	91%	78%	68%	90%	88%
30～34歳	82%	76%	94%	94%	78%	25%	87%	75%
35～39歳	60%	65%	94%	85%	82%	71%	80%	88%
40～44歳	58%	78%	95%	100%	75%	43%	77%	71%

またこの調査では「現在独身でいる理由」を11の選択肢から多項選択で尋ねている。これを独身の正社員、非正社員で比べると、男性では大きい差が見られる。男性非正社員では第1の理由に「若すぎる」、「必要性を感じない」が突出し、男性正社員は「適当な相手にまだめぐり合わない」が多い。一方、女性は正社員、非正社員といった就業形態による差はほとんどなく「適当な相手にまだめぐりあわない」が高い。第2の理由でも男性は非正社員と正社員とでは異なるが、女性は「独身の自由や気楽さを失いたくない」が高いなどほとんど差が見られない。

このような点は、男性非正社員は男性正社員とは嗜好が異なる者であることを示しているかもしれない。もし男性は女性よりも望めば正社員になりやすいとすれば、男性非正社員は特定の嗜好の者が集まりやすいかもしれないからである。しかし女性はそうした嗜好の差の証左はここまでではない。それにもかかわらず、結婚タイミングが有意に遅れることが前節までの分析で示された。

マッチングが進まない可能性もある。交際相手の有無を見ると表6の通り、男性非正社員は正社員に比べて交際相手を持たない者が多い。女

表6 交際相手の有無と現在の就業形態

	30歳以下の独身男女（正社員と非正社員）			
	交際相手 はいない	友 人 が いる	恋 人 が いる	婚 約 者 が いる
正社員男性	48%	16%	27%	4%
非正社員男性	54%	17%	22%	0%
正社員女性	38%	15%	38%	5%
非正社員女性	39%	20%	34%	4%

5)「今のあなたにとって結婚することはいかなる利点があると思いますか」、「今のあなたにとって、独身生活は結婚生活にはない利点があると思いますか」、に対する回答。

性非正社員は、正社員に比べると、友達はいても、恋人ではない者の割合がやや高い。非正規雇用化はマッチングが成立するような男女の出会いの機会を縮小しているのかもしれない。

最後に、結婚の利点、独身の利点について、全般に非正社員では消極的な回答が多いが、非正社員が提供するモラトリアム的な働き方が、結婚の利益の評価を下げるのかどうか、結婚の利点があると回答した者を1とするプロビット分析を行った。説明変数として結婚観に影響を与えるかもしれない「母親の就業履歴」、家事の軽減などが可能な「親同居」、その他出産可能期間に影響を与える「年齢」や「学歴」などを考慮した上で、ベースである正社員に対して「非正社員」、「無職」の効果を推計をした。結果は表7である。こうした説明変数による式全体の説明力はきわめて低いのだが、「非正社員」の係数は、男性の「結婚のメリット」では有意に負、女性も有意水準はやや落ちるが有意に負で、結婚の利点を感じない者が多い。しかし加えて「本人年収」を入れると、男性については、「本人収入」が有意に正となり、就業形態の係数は年収と独立に有意な影響は及ぼさなくなる。男性については、「結婚のメリット」が感じられない原因は「低収入」にあって、「非正規雇用」という働き方によるところではないことが示唆される。

表7 結婚の利点は誰に高く感じられているのか（プロビット分析）

	男性		男性		女性		女性	
	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値
年齢	0.00853 ***	2.46	-0.00158	0.38	-0.01257 ***	3.06	-0.01778 ***	3.35
高卒	0.34888 ***	4.17	0.30739 ***	3.33	0.40749 ***	3.35	0.35979 ***	2.48
短大卒	0.38594 ***	4.01	0.36198 ***	3.44	0.48504 ***	3.98	0.43384 ***	3.00
大卒	0.46255 ***	5.29	0.35146 ***	3.62	0.59956 ***	4.56	0.52951 ***	3.41
非正社員	-0.30444 ***	4.06	-0.13681	1.58	-0.12417 *	1.90	-0.08196	1.08
その他有職	-0.12158	1.38	-0.03016	0.33	-0.05810	0.40	0.01070	0.07
無職	-0.50959 ***	4.69			-0.20347 **	2.16		
母再就職	0.08798	1.29	0.06857	0.95	0.18090 ***	2.54	0.19838 ***	2.55
母自営	0.12270 *	1.72	0.10402	1.39	0.15163 *	1.89	0.15816 *	1.81
母家事専業	0.01273	0.19	0.00925	0.13	0.02370	0.33	0.03218	0.40
母その他	0.34060 **	2.29	0.29143 *	1.80	0.15630	1.20	0.06296	0.44
母親と同居	-0.14738 ***	2.91	-0.09497 *	1.77	-0.06411	1.08	-0.05801	0.90
本人年収			0.00118 ***	5.74			0.00016	0.66
定数項	0.07423	0.54	0.00610	0.04	0.47434 ***	2.78	0.60864 ***	3.12
擬似決定係数	0.0275		0.0297		0.0171		0.0143	
サンプル数	3205		2886		2828		2409	

注）第二、第四欄は無職者は除く結果である。

VII おわりに

本稿では、非正規雇用化が結婚行動にどのような影響を与えるかに注目して分析を行った。一般には、男女の賃金差が大きいほど結婚の利益は大きいはずである。しかし結婚への移行タイミングは、男性ばかりでなく、女性についても、非正社員の職に就いている場

合に遅れ、正社員の職に就いている場合に早まる可能性が高いことが示された。非正社員の未婚残存率を Kaplan-Meier 法によって見ると、年齢による結婚残存、学卒後の期間による結婚残存ともに、正社員ほど早く結婚へ移行し、非正社員ほど未婚に残る可能性が高い。続いて比例オッズモデルによって学歴、コホート、24歳以下での就業形態、24歳以下での親同居の諸変数をも用いて、非正規就業化が結婚への移行に与えるの効果を女性について推計した場合にも、こうした効果が推計された。

なぜ非正規雇用化が進むと結婚タイミングが遅れるのか、独身の「正社員」と「非正社員」の結婚意欲の差を、結婚の利益があると思うか、独身の利益があると思うか、といった設問への回答から見ることにした。非正社員ほど、結婚の利益がないと思う者が多く、24歳以下については、男女とも統計的にも差は有意だった。ただし、それは「非正規雇用」という働き方がそうしているのか、「低所得」がそうしているのだろうかについて見ると、「低所得」の効果が大きかった。

結婚行動について、企業の雇用慣行が果たしてきた役割は実はとても大きいのではないだろうか。結婚遅延の原因として言及されることの多い親同居について、就業形態別に見ると、女性は、正社員ほど親同居が多く、25歳以下の正社員の8割が親同居だった。同じ数字は男性は67%であり、特に企業規模300人以上に限るとさらに58%に下がる（女性は企業規模によらず8割である）。親同居は、若年女性の選択であるばかりでなく、企業の採用戦略によって誘導されている側面がある。

また企業の雇用慣行は、結婚への移行タイミングにも直接に大きい影響力を持ってきたのではないか。学卒後期間をみることで就業期間を学歴間で統一しても、依然として正社員には他の就業形態に見られない「結婚ドライブ」とも言うべき急速な結婚への移行が、学卒後3年から7年の間に見られる。

つまり「正社員」あるいは「OL」という働き方は、高度成長期以来、結婚を進める装置としても（マッチングの相手探しの有効な場として、あるいは同期入社女性の結婚退職につれて本人に結婚意欲を促進させるような機関として）機能していたのではないだろうか。正社員に変わる新しい働き方が作り出されないままに、若年の非正社員化が進み、このことは結婚へと向かわせてきた社会の装置を男女双方の側面から弱めている。

非正規雇用化が、女性および若年を中心に進んでいるが、学校から安定した仕事に移行するほど男性ばかりでなく女性についても結婚確率は上がることがこの分析から示された。男性の場合はリスク期間に入った後のデータしかないので、多変量による推計は行わなかったが、Kaplan-Meier 法から未婚残存率を見ると、おそらく女性以上に非正規雇用化は結婚確率を下げるだろう。

本分析は、安定的な就業機会が結婚を促進することを示した。しかしかつての日本的な「就社」の雇用慣行が男女双方で拡充される条件はあまりない。若年層により安定した雇用機会と技能形成の機会を作るためには、転職等を通じて技能蓄積が可能な「職市場」の形成が必要である。これは正社員、非正社員を含めた賃金や雇用慣行の再構築を意味する。若年層の技能形成のためだけでなく、家族形成のためにもこれが望まれていることを

本分析は示唆する。

文献

- 岩上真珠 (1999) 「20代, 30代未婚者の親と同居構造—第11回出生動向基本調査独身調査より—」『人口問題研究』55-4, pp.1-15
- 岩間暁子 (1999) 「晩婚化と未婚者のライフスタイル」『人口問題研究』55-2, pp.39-58
- 岩澤美帆 (1999) 「1990年代における女子のパートナーシップの変容-婚姻同居型から非婚非同居型へ」『人口問題研究』55-2, pp.19-38
- 金子隆一 (1995) 「わが国女子コホート晩婚化の要因について—平均初婚年齢差の過程・要因分解」『人口問題研究』51-2, pp.20-33
- 小島宏 (1995) 「結婚・出産・育児および就業」大淵寛編『女性のライフサイクルと就業行』大蔵省印刷局, pp.61-87
- 樋口美雄・阿部正浩 (1999) 「パネルデータによる女性の結婚・出産・就業のタイミング」樋口美雄・岩田正美編『パネルデータからみた現在女性』東洋経済新報社, pp.25-65
- 宮本みち子・岩上真珠・山田昌弘 (1997) 『未婚化社会の親子関係—お金と愛情にみる家族のゆくえ』(有斐閣選書), 有斐閣
- 宮本みち子 (2000) 「晩婚・非婚世代の直面するもの—“パラサイト・シングル”の隘路」『季刊家計経済研究』夏号, pp.28-35
- 山田昌弘 (1999) 『パラサイト・シングルの時代』(ちくま新書), 筑摩書房
- 山口和男 (2002) 「イベント・ヒストリー分析(1)」『統計』52-9, pp.74-79
- Yamaguchi, Kazuo (1991) *Event History Analysis* (Applied Social Research Methods Series v.28), Newbury Park: Sage Publications

Marriage Timing and the Effect of Increase in Non-Standard Employment among the Youth in Japan

Nobuko NAGASE

The purpose of the paper is to examine the effect of recent change in labor market on the marriage timing in contemporary Japan by utilizing the 11th National Fertility Survey, combined data of Couples and Singles surveyed in 1997.

A sweeping change evident among youth labor market in the late 90's is the rapid increase in non-standard employment and the erosion of the regular employment opportunities. In 1990, only around 5 percent of newly graduated workforce entered labor market as non-standard employees, while the percentage rose to 16 percent of males and 20 percent of females in 2000. More women as compared to men and those with less educational attainment is found in such work status. The wage gap between standard and non-standard employees is very large in Japan in comparison to other countries. If wage gap between gender encourage marriage, women who started one's career in non-standard employment should have higher transition to marriage.

Kaplan-Meier estimate showed that in contrary to such expectation, transition to marriage start to accelerate and quickly boosts for the female regular employees in the age 24 to 26, or 3 to 7 years after school graduation, while no such impetus is found to females in non-standard employment. Japanese employment practice for regular female employment, therefore, seems to have served as one institution for promoting marriage rather than discouraging it. The discrete logit analysis using age, cohort, education years as other explanatory variables also supported the result that the regular employees have higher probability of marriage.

The low payment seemed to discourage social activities and depress attitude towards marriage among non-standard employees. The logit analysis also showed that parental cohabitation, often cited as one factor for the delay in marriage timing, indeed delay marriage timing. The analysis showed recent labor market change serves to delay the timing of marriage.